

(様式1)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成30年度委託事業完了報告書【総括】

都道府県名	44	番号	大分県
-------	----	----	-----

推進地区名	協力校名	児童生徒数
豊後大野市	豊後大野市立三重中学校	412

〇 実践研究の内容

1. 推進地域における取組

【目標】	1 中学生の「学びに向かう力」と思考力、判断力、表現力等の向上 2 教員の指導力の向上
【重点方針】	1 「中学校学力向上対策3つの提言」の取組の促進による学力向上 2 組織的な学力向上を実現するための新学習指導要領に対応する教育課程編成の支援

(1) 中学校学力向上対策3つの提言の推進

- ① 中学校学力向上対策3つの提言推進重点校の指定
学力定着に課題のある中学校8校（協力校を含む）
に対し、「中学校学力向上対策3つの提言」の実行
を支援し、学力向上及び望ましい学習集団、環境整
備に取り組み、生徒と共に創る授業の推進を図った。

【県教育委員会の推進重点校に対する支援内容】

- ① 人的支援・・・学力向上支援教員（2名×8校）
習熟度別指導推進教員の配置（1名×8校）
② 県教育委員会指導主事の継続的な指導支援
（各教科等×2回以上×8校）

県教育委員会指導主事の指導の下、全ての教科等で複数回授業研究を実施し、具体的な授業改善の方向性について協議。

- ③ 「3つの提言推進重点校」連絡協議会の実施
・第1回 平成30年8月 2日・・・各校からの「学びに向かう学校」づくりの取組発表
・第2回 平成31年1月18日・・・公開授業、今年度の取組に関する協議
④ 「学びに向かう学校」づくり生徒推進フォーラム（平成30年8月2日）
推進重点校の生徒代表者が一堂に会し、学びに向かう学校づくりの取組状況を交流
⑤ 先進地視察研修の実施
・第1回 平成30年11月3日・・・岐阜市立長良中学校 岐阜市立長良西小学校

中学校学力向上対策 3つの提言 大分県教育委員会(H28年2月)
1 学校の組織的な授業改善による「新大分スタンダード」の徹底 ①生徒指導の三機能を意識した問題解決的な展開の授業を充実させるとともに、習熟度別指導を積極的に導入する。 ②教科の壁を越え、全ての教科に共通した授業改善の取組内容を設定し、その視点に基づく互見授業・授業研究を実施する。
2 学校規模に応じた教科指導力向上の仕組みの構築 ①小規模校は、校内研修の枠で、近隣の学校と合同教科部会をもち、指導案や評価問題、教材の作成等を行う。 ②複数の教科担任がいる学校は、教科担任の「タテ持ち」や日課表・週時程表に位置づけた教科部会の実施により、相談や切磋琢磨できる環境を作る。
3 「生徒と共に創る授業」の推進 ①生徒による授業評価を実施し、それを授業改善に反映する。 ②学校が目指す授業像を生徒と共有し、それに向かう学習集団としての目標を設定させ、適宜振り返り活動を行う。

・第2回 平成30年11月9日・・・岐阜市立東長良中学校 岐阜市立長良小学校

・第3回 平成31年2月11日・・・北九州市教育委員会 北九州市立足原小学校

② 授業力向上をミッションとする人的支援（少数指導等の指導方法の工夫改善定数加配の活用）市町村が作成する学校組織を挙げた学力向上の行動計画である市町村学力向上アクションプランを踏まえ、「新大分スタンダード」の推進をミッションとする人的配置を行った。

① 「学力向上支援教員」72名を各市町村教育委員会に（推進地区3名、協力校2名）加配指導方法の工夫改善による児童生徒の学力向上を目指して、効果的な取組を追究し、校内・域内の授業改善の推進を行った（1人年間3回以上授業の公開を実施）。

② 「習熟度別指導推進教員」54名を各市町村教育委員会（推進地区2名、協力校1名）加配

個に応じたきめ細かい指導と効果的な習熟度別指導の推進を行った（1人年間3回以上授業の公開を実施）。

③ 学力向上支援教員等協議会の実施

学力調査を踏まえた授業改善についての説明や、教科別等に取り組状況や課題の情報交換等を通して、児童生徒の学力向上に向けた取組の改善充実が図れた。

・第1回 平成30年5月 8日・・・それぞれのミッションの確認

・第2回 平成30年8月20日・・・各種学力調査の結果等の周知

・第3回 各自で各種研究会等をそれに充てる

・第4回 平成31年1月22日・・・今年度のまとめ

③ 数学指導力強化巡回指導（数学教員1人当たり2回指導）

数学担当指導主事による中学校全校訪問による、数学教員への直接指導。

④ 中学校の教科部会を活用した授業改善支援（「深い学びを実現する教科別等協議会」）の実施

① 文部科学省教科調査官等を招聘しての学習指導要領の改訂を踏まえた講義の実施

県内全ての中学校から1名以上が参加。学習指導要領改訂後、求められている授業像について一定の理解が深められた。

・国語部会 平成30年10月25日

・社会科部会 平成30年10月11日

・数学部会 平成30年 6月28日

・理科部会 平成30年10月 4日

・英語部会 平成30年 5月10日

・総合的な学習の時間部会 平成30年6月1日

② 県内各地区教科部会と連携した協議会（国・社・理・英）の実施。（6月～12月）

県内14地区の中学校教科部会で研究授業等を実施。その中で義務教育課指導主事が授業の指導・助言や講義を行う。公開授業の助言や講義によって各地区の課題の応じた対応を行った。

(2) 県内中学校への物的支援

① 大分県学力定着状況調査の実施（平成30年4月24日）

新大分スタンダード 新大分スタンダードで主体的・対話的で深い学びを実現！

「学びに向かう力」と思考力・判断力・表現力を育成するワンランク上の授業

- 1 1時間完結型**
「主体的な学び」を促す「めあて」「課題」「まとめ」「振り返り」
*学習の見通しをもたせ、意欲を高める「めあて」
*学びの成果を実感し、学んだことや意欲・問題意識等を次につなげる「振り返り」
*追究すべき事柄を明確にする「課題」、追究した結果を明確にする「まとめ」
- 2 板書の構造化**
*思考を整理したり促したりする板書、思考の過程を振り返ることができる板書
- 3 習熟の程度に応じた指導**
*「具体的な評価規準」に基づく確かな見取り
*「努力を要する状況」の児童生徒に対する手立ての工夫
- 4 生徒指導の3機能を意識した問題解決的な展開**
主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）を創造する学習展開
*各教科等の見方・考え方を働かせて展開する
「課題設定→情報収集→整理・分析→まとめ・表現・交流→振り返り・評価」等の学習過程の繰り返しの中で行われる
・知識の関連付け、問題の発見・解決、情報を精査した考えの形成、思いや考えに基づく創造
・様々な人との対話・協働による自分の考えの深化・拡充

H30.3月版

県内の全中学校2年生の学力や学習・生活状況を把握・分析（約10,000人）を通し、学校における生徒への教育指導の充実や学習状況の改善を図った。

② 数学及び英語問題データベースの配信（年間）

数学及び英語問題をWeb上から県内の中学校に配信し、生徒のつまずきの解消を図った。

③ 「言語活動ハンドブック（中学生版）」の作成

課題解決的な展開に欠かせない言語能力の育成・活用を図るハンドブックを作成し、更なる言語能力の伸長、言語活動の充実、思考力、判断力、表現力等の育成を図った。

（3）学力向上検証会議の実施

大学関係者、各市町村教育委員会学校教育主管課長からなる学力向上検証会議を年2回実施し、県の学力向上施策について検証

①第1回会議 平成30年9月21日

学力定着状況調査結果を受け、9月以降の取組を全市町村で確認

②第2回会議 平成31年1月30日

今年度の取組をまとめ、年度末から来年度上半期の取組を全市町村で確認

（4）学習指導要領の改訂に伴う新教育課程への対応

①新教育課程周知のための担当者等大分県研究協議会（平成30年5月1日）

「各教育事務所における地区別説明会」の説明者に対する協議会

②新教育課程周知のための「各教育事務所における地区別説明会」

中学校音楽、美術、保健体育、技術家庭を除く各教科等について①に参加した代表教員が説明を行う。（教育事務所管内ごとに開催 5月～2月）

③社会に開かれた教育課程の実現に向けた協議会（平成30年10月29・30日）

特別活動についての説明及びカリキュラム・マネジメントに係る講義・実践発表等を行う。

④新教育課程4部会説明会（平成30年12月26・27日）

中学校音楽、美術、保健体育、技術家庭についての説明を行う。（12月）

2. 推進地区における取組

推進地区では、中学校の学力の定着に課題があることから、県教育委員会が推進する「中学校学力向上対策3つの提言」を市内中学校に広く周知し、「学びに向かう力」と思考力、判断力、表現力の育成を図るよう各学校に指導している。主な取組は以下の通りである。

（1）授業改善に関する取組

①市全体、学校全体で取り組む授業改善

- ・「新大分スタンダード」を意識した校内研究による授業改善と、管理職の授業観察と効果的なフィードバックで組織的に授業改善を図るよう指導した。
- ・学力向上支援教員・習熟度別指導推進教員を活用した研修会等を推進した。また、「学力向上支援教員」と「習熟度別指導推進教員」は、実践事例を作成し、情報提供が行われた。

②習熟の程度に応じた指導の充実

- ・三重中学校においては数学、三重東小学校においては算数の習熟度別指導が行われた。
- ・補充学習指導（朝学習、放課後学習）を実施された。

③市町村の教科部会を活用した授業改善（特に中学校）

- ・中学校の教科部会（国語科、数学科、理科、英語科）は、県教育委員会担当指導主事を招聘しての

研修、また、「学力向上支援教員」・「習熟度別指導推進教員」を活用した研修会を持った。

④小学校外国語教育の充実

- ・豊後大野市内のすべての小学校で、外国語教育の充実を図る。また、新学習指導要領への移行期間である平成30・31年度の2年間を「先行実施」として位置付け、32年度の本格実施に向けた研究期間としている。

(2) 「学びに向かう学校」づくりに関する取組

- ・共に学び合う集団づくりを重視した学級経営が行われた。
- ・生徒自身が課題を捉え、主体的に取り組む生徒会活動を推進するよう指導した。
- ・「中学校学力向上対策3つの提言」推進重点校の公开发表への参加を、市内中学校だけでなく小学校にも呼びかけ情報提供した。

【「3つの提言」推進重点校連絡協議会】

期日：平成31年1月18日（金）

場所：豊後大野市立三重中学校

内容：午前・公開授業Ⅰ（全学級公開）

・公開授業Ⅱ（岐阜大学教職大学院准教授 三島晃陽氏）

午後・実践発表（三重中学校）

・助言、グループ別協議（岐阜大学教職大学院特任教授 原 尚氏）

(3) 保護者・地域と連携した学力向上の取組に関する取組

- ・社会教育課と学校教育課が連携して、放課後TRYにおいて子どもの学びと家庭教育を支援した。
- ※放課後TRY・・・地域のボランティアの協力によって、毎週一回程度行われる放課後の補充学習

(4) その他

- ・学力向上に向けて学校と家庭・地域との協働による取組を決定し、学校経営の最重点及び豊後大野市学力向上プランに位置付けて推進するよう助言した。
- ・新学習指導要領の効果的な実施に向けたカリキュラム・マネジメントの充実が図られるよう指導した。

3. 協力校における取組

協力校では、平成28年度から「学びに向かう集団づくり」を目指し、生徒会の専門部活動と教職員で「Sプロ（学習）」「Lプロ（生活）」「Eプロ（環境）」を組織し、それぞれのプロジェクトにおいて、めあてや見通しを持ちながら活動し、その評価を次の活動に生かす取組を進めてきた。また、昨年度から学力向上対策として、「課題」「めあて」と「まとめ」「振り返り」の確実な位置付け、考えを練り合う・学び合う場の設定、生徒による授業評価、教科担任の「タテ持ち」や教科部会の定期開催による教科指導力の向上等に取り組み、授業改善を進めている。主な取組は以下の通りである。

(1) 組織的な授業改善

①指導主事招聘

- ・総合的な学習の時間を含む各教科等の授業に対して、それぞれ2回以上県教育委員会指導主事等を招聘し、授業研究を行った。

②互見授業、授業観察、校内研修

- ・教科指導力の向上とさらなる授業改善を進めるため、ワークショップ形式での事後研究を行った。

(2) 各教科等の指導力向上の仕組みの構築

○教科のタテ持ち、日課表に位置付けた教科部会の実施

(3) 生徒と共に創る授業の推進

○生徒による授業評価を活用した授業改善

- ・アンケート形式の生徒による授業評価を基に授業改善を実施。1学期の評価では、ペアやグループ学習による対話的学習の取り組みが少ない教科があったので、教科部会やプロジェクト会議を開き、2学期から毎時間ペア・グループ活動を取り入れることを全教員で共通理解を図った。

(4) 学びに向かう学習集団の育成

○学級や学年の学習集団としての目標設定と検証

- ・学級学習目標を設定し、授業を振り返ることで、生徒が主体的に授業を創る意欲をもたせた。

(5) 他校との取組の交流

○「学びに向かう学校」づくり生徒推進フォーラムの参加

- ・生徒会の代表が8月2日、別府ビーコンプラザにて、自校の取組を発表するとともに、県下9校の中学生と意見交換を行なった。

○ 実践研究の成果

1. 協力校における取組の成果

(1) 組織的な授業改善と「学びに向かう」生徒の意識向上

<学習アンケート（全校）> 5段階でプラス評価（4，5）の回答率 ※一部抜粋

	項目	7月	12月	差
1	授業はだいたいわかる	72.9	68.0	-4.9
2	グループ活動で協力している	78.2	80.3	+2.1
3	授業は楽しい	56.6	56.4	-0.2
4	自分の考えを発表できる	50.8	48.4	-2.4
5	友達と一緒に考えると楽しい	72.0	76.2	+4.2
6	新しいことを学ぶのは楽しい	66.6	69.6	+3.3
7	「課題」を理解して授業に臨む	72.0	69.3	-1.7
8	グループで考えが深まる、広がる	60.0	65.7	+5.7
9	ノートにまとめや振り返りを書く	76.6	77.7	+1.1

アンケート結果において、「グループ活動で協力している」「友達と一緒に考えると楽しい」「新しいことを学ぶのは楽しい」「グループで考えが深まる、広がる」等の項目において、1学期末に比し2学期末で肯定的な回答が増えている。これは教員の授業改善により、生徒の「学びに向かう」意識が高まっていることの現れであると考えられる。反面、「授業はわかる」「授業は楽しい」についての肯定的回答は低下しており、生徒の課題意識と教員の指導とのズレが浮き彫りとなっている。

(2) 今後の課題

○いわゆる「低学力層」生徒の減少

<1年定期テストにおける40点未満の生徒の割合>

	国語	社会	数学	理科	英語
2学期中間	16%	27%	35%	20%	36%
2学期期末	17%	36%	27%	28%	48%

各教科において、「低学力層（定期テスト等で40点未満）」は一定以上いる。今後もこの層の生徒にターゲットを絞った個人指導の充実やUDの視点に立った環境・授業づくりに努める必要がある。

2. 実践研究全体の成果

(1) 推進地域における取組の成果の把握

① 平成30年度大分県学力定着状況調査結果（中学校概要）

	中学2年生 ※数値は偏差値									
	国語		社会		数学		理科		英語	
	知識	活用	知識	活用	知識	活用	知識	活用	知識	活用
H30	52.2	50.6	51.1	50.0	51.6	50.5	50.9	50.3	51.1	50.0
H29	50.9	49.8	50.5	49.5	50.3	50.3	50.8	50.2	50.0	49.8
H28	51.3	49.8			50.3	50.4	51.4	50.6	49.9	50.2

- ・国語 文章の構成や展開、表現の特徴等を捉えさせる設問の正答率が低い
- ・社会 複数資料の情報を比較して考察したり、情報を結び付けて表現したりすることに課題
- ・数学 事柄を調べる方法や事柄が成り立つ理由を数学的な表現を用いて説明することに課題
- ・理科 知識を汎用化するため、価値付けたり、日常場面での活用を実感させることが必要
- ・英語 生活に関連した課題の設定や、互いの考えや気持ちを伝え合う言語活動の設定に課題

② 平成30年度全国学力・学習状況調査結果（中学校概要）

中学3年生 ※数値は正答率 ()内は県独自計算による					
教科・区分	国語A	国語B	数学A	数学B	理科
大分県	77 (76.7)	62 (61.5)	66 (66.4)	45 (45.3)	67 (67.0)
全国	76.1	61.2	66.1	46.9	66.1

○国語A、国語B、数学A、理科において全国平均を上回る。

○平均正答率の合計値は、全国平均を上回り過去最高を更新。

△中学校数学B問題（活用）にて、論理的に説明する力の育成に課題がある。特に、中学校数学のB問題（活用）は、記述式問題の正答率が全国平均を下回っている。

→生徒が問題解決の過程を説明する場面の設定が求められる。

③ 「中学校学力向上対策3つの提言」取組状況調査結果（抜粋）

(提言1) 「学校の組織的な授業改善による『新大分スタンダード』の徹底」

①生徒指導の三機能を意識した問題解決的な展開の授業（新規）



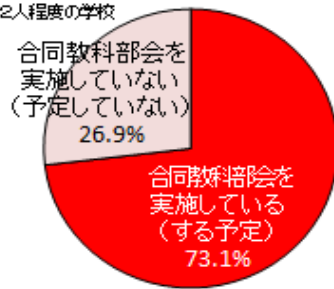
②「習熟度別指導」の実施状況 ※複数回答可



(提言2) 「学校規模に応じた教科指導力向上の仕組みの構築」

①近隣校との合同教科部会の実施

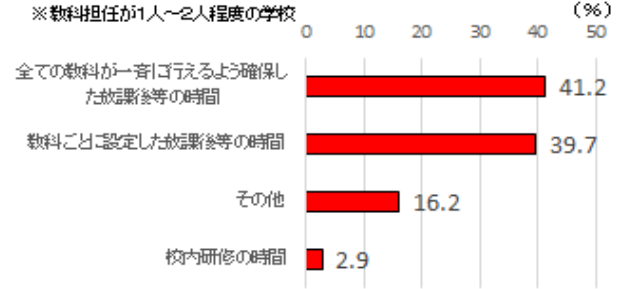
※教科担任が1人～2人程度の学校



■77校が「教科担任が1人～2人の学校」と回答。そのうち、近隣校との合同教科部会を実施(予定有り)している学校は、57校(74%)であり、昨年度より少し増加している。【参考】H29:70%

②合同教科部会を実施する時間

※教科担任が1人～2人程度の学校



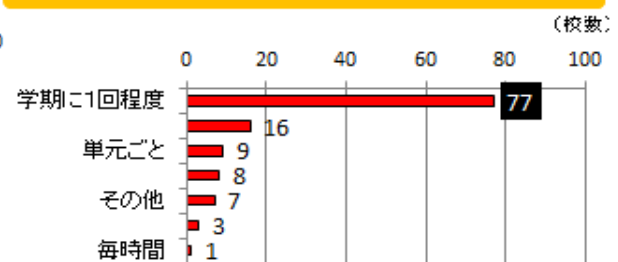
■「その他」と回答した学校(抜粋)
 ・「3提言」推進重点校と連携して実施。
 ・互いの互見授業週間に参観授業を実施。
 ・公務用共有ネットを利用して情報共有を図る。

(提言3) 「生徒と共に創る授業の推進」

①生徒による「授業評価」の実施



②生徒による「授業評価」の実施頻度



(2) 第1回学力向上検証会議での確認事項(下半期の取組)

上記(1)の結果を受け、各市町村管内で共通して行っていくことを以下のように決定

- ①「新大分スタンダード」に基づく組織的・計画的な授業構想と実践
 - ・「主体的な学び」を促す授業構想が練られているかの点検
 - ・その学年で身に付けるべき力を確実に身に付けさせるための習熟の程度に応じた指導
 - ・生徒指導の3機能を意識した問題解決的な展開の単元構想
- ②「中学校学力向上対策3つの提言」の推進
 - ・推進重点校の取組の共有と実践
- ③「中学校数学指導力強化巡回指導」による授業改善
 - ・「解き方を教えてドリルに終始する授業」からの脱却
 - ・学力調査で問われている力の育成に向けた授業改善の強化

(3) 大分県内の学力向上に関する取組状況結果

(調査対象) 大分県内公立小・中学校で実際に授業をする教員 5 3 3 0 人

(調査基準日) 平成 3 0 年 1 2 月 2 8 日

「新大分スタンダード」の取組に関すること	小	中	合計
①「めあて」・「課題」を設定した教員数	100.0%	99.5%	99.8%
②振り返る活動を計画的に取り入れた教員数	97.4%	93.8%	96.0%
③板書を構造化した教員数	96.6%	89.9%	94.0%
④学習の「めあて」「課題」「まとめ」「振り返り」を書くように指導した教員数	96.6%	86.1%	92.6%
⑤習熟の程度に応じたきめ細かい指導を工夫した教員数	89.7%	76.5%	84.6%
⑥単元あるいは1単位時間で問題解決的なプロセスの授業を実施した教員数	94.5%	88.6%	92.3%
⑦単元または1単位時間内で生徒指導の三機能を意識した授業づくりをした教員数	95.8%	91.0%	94.0%
⑧ゴールの姿を具体的にした評価規準を設定して授業をしている教員数	93.3%	84.6%	90.0%
⑨県教委が示した「単元プラン」例等を活用した教員数	89.2%	80.9%	86.0%
⑩学習指導案に「努力を要する状況」の児童生徒への手立てを書き入れた教員数	86.1%	70.4%	80.1%
⑪学習指導案に特別支援等の配慮を要する児童生徒への手立てを書き入れた教員数	76.3%	59.3%	69.7%
⑫県教委作成「言語能力育成(中学校は「言語活動」)ハンドブック」を活用した教員数	65.0%	50.3%	59.3%
「中学校学力向上対策 3つの提言」に関すること (中学校のみ)	小	中	合計
①学校規模に応じた教科指導力向上のための取組を行った学校数		98.4%	
②生徒による授業評価を実施し、それを授業改善に反映した学校数		99.2%	
③学校が目指す授業像を生徒と共有し、学級に掲げている学級数		84.4%	
④③で掲げた学習集団としての目標を適宜振り返り活動を行った学級数		82.6%	

①取組の成果

- ・「新大分スタンダード」に関する「主体的な学び」を促す授業構想（「めあて」「課題」「まとめ」「振り返り」の設定が定着してきた。
- ・生徒指導の三機能を意識した問題解決的な展開の授業の実施はすすんでいる。

②課題

- ・教科等の特質を踏まえ、「めあて」「課題」「まとめ」「振り返り」の質の向上が必要である。
- ・1時間ごとの児童生徒のつまずきや、特別支援等の配慮を要する児童への指導を想定し、その手立てを十分に計画した授業構想が必要である。
- ・単元や題材など内容や時間のまとまりを見通した授業改善が必要である。

3. 取組の成果の普及

(1) 推進地域における取組

以下の協議会や講演会の概要を大分県教育委員会ホームページに掲載した。

①学力向上支援教員等協議会報告

<http://www.pref.oita.jp/site/gakkokyoiku/h30gakuryokukyougikail.html>

<http://www.pref.oita.jp/site/gakkokyoiku/gengonouryoku.html>

<http://www.pref.oita.jp/site/gakkokyoiku/gakusyokukoujou4.html>

②平成 3 0 年度学力向上検証会議の開催

<http://www.pref.oita.jp/site/gakkokyoiku/gakuryokusyuujukudozissen.html>

<http://www.pref.oita.jp/site/gakkokyoiku/gagagha.html>

③深い学びを実現する教科等別協議会

<https://www.pref.oita.jp/site/gakkokyoiku/30fukaimanabi.html>

④平成 30 年度「中学校学力向上対策 3 つの提言」に係る取組状況等調査結果

<http://www.pref.oita.jp/site/gakkokyoiku/3teigenntyousa.html>

⑤「中学校学力向上対策 3 つの提言」推進重点校の取組事例

<http://www.pref.oita.jp/site/gakkokyoiku/3teigennojirei.html>

⑥平成 30 年度「学びに向かう学校」づくり生徒推進フォーラム

<http://www.pref.oita.jp/site/gakkokyoiku/manabinimukau.html>

⑦自分で言語能力を伸ばす言語活動ハンドブックについて

<http://www.pref.oita.jp/site/kyoiku/gengokatudouhandbook.html>

⑧学力向上支援教員及び習熟度別指導推進教員の公開授業の学習指導案

<http://www.pref.oita.jp/site/gakkokyoiku/gakuryokusyuujukudo.html>

(2) 推進地区における取組

①市内全小・中学校において学力向上プランの策定（4 月）

②豊後大野市学力向上推進部会にて、市内における各種調査の分析・改善策の協議（7 月）

③市内全小・中学校において学力向上会議実施（8 月 2 月）

④学力向上支援教員 3 名、習熟度別指導推進教員 2 名による公開授業実施（年間 1 人 3 回）

⑤小学校学力向上支援教員による他校訪問（年 2 回以上）

⑥豊後大野市学力向上推進部会の実施（月 1 回）

○ 今後の課題

(1) 「めあて」「課題」「まとめ」「振り返り」の質の向上の必要性

単元等のまとまりを見通した 1 単位時間の「めあて」「課題」「まとめ」「振り返り」の設定例、単元プラン、板書写真等の実践記録を各地域や学校で整理・保存・活用し、その中から今後の授業改善や「めあて」「課題」「まとめ」「振り返り」の質の向上のヒントにつながるものを共有するなど、これまでの実践の積み重ねに学ぶことも必要である。

(2) 1 単位時間ごとの児童生徒のつまずきや、特別支援等の配慮を要する児童への指導を想定し、その手立てを十分に計画した授業構想の必要性

各種学力調査結果（全国・県・市町村）や定期考査・単元テスト結果等から、個々の学力状況をきめ細かに点検し、以降の教科の学習に影響を及ぼす内容については確実に習得させる指導の充実が求められる。また、授業単位では、ねらいに対応し、ゴールの姿を具体的に描いた評価規準を設定し、「C 努力を要する状況」の児童生徒への習熟に応じたきめ細かい指導が必要である。

(3) 「中学校学力向上対策 3 つの提言」の更なる推進の必要性

中学校の更なる授業改善のため、以下の点を進めることが効果的である。

○教科担任の「タテ持ち」の推進

○日課表に位置付けた教科部会の実施

○学校が目指す授業像を生徒と共有し、それに向かう学習集団としての目標を設定させ、適宜振り返る活動の推進

○生徒による授業評価の充実

○「学びに向かう学習集団づくり」の取組の推進

以上の点を更に推進させるため、「3 つの提言推進重点校」の取組を県内中学校に広げる必要がある。そのための諸資料の充実を行うことが来年度の課題となる。

(様式2)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成30年度委託事業完了報告書【推進地区】

都道府県名	大分県	番号	44
-------	-----	----	----

推進地区名	豊後大野市
-------	-------

○ 推進地区として実施した取組内容

1. 研究課題

「学びに向かう力」と思考力・判断力・表現力の育成

2. 研究課題への取組状況

本市では、小学校と比べて、中学校の学力定着に課題があることから、大分県教育委員会が推進する「中学校学力向上対策3つの提言」を市内中学校に広く周知し、「学びに向かう力」と「思考力・判断力・表現力」の育成を図るよう指導・助言した。とりわけ、推進重点校である三重中学校においては、学校の組織的な授業改善による「新大分スタンダード」の徹底と「中学校学力向上対策3つの提言」中の「生徒と共に創る授業」の創造を目指すよう指導を行ってきた。

(1) 授業改善に関する取組

①市全体、学校全体で取り組む授業改善

- ・授業改善計画、検証可能な数値目標を設定した「授業改善の5点セット」を作成し、「新大分スタンダード」を意識した校内研究による授業改善と、管理職の授業観察と効果的なフィードバックで組織的に授業改善を図るよう指導した。
- ・「学力向上支援教員」・「習熟度別指導推進教員」を活用した研修会等を推進した。また、「学力向上支援教員」と「習熟度別指導推進教員」は、実践事例を整理し、各校に情報提供を行った。

②習熟の程度に応じた指導の充実

- ・三重中学校においては数学、三重東小学校においては算数の習熟度別指導が行われた。
- ・補充学習指導（朝学習、放課後学習）を実施された。

③市町村の教科部会を活用した授業改善（特に中学校）

- ・中学校の教科部会（国語科、数学科、理科、英語科）は、県教育委員会担当指導主事を招聘しての研修、また、学力向上支援教員・習熟度別指導推進教員を活用した研修会を持った。

④小学校外国語教育の充実

- ・豊後大野市内のすべての小学校で、新学習指導要領への移行期間である平成30・31年度の2年間を「先行実施」として中学年35時間、高学年70時間を実施し、外国語教育充実のため、本格実施に向けた研究期間としている。

(2) 「学びに向かう学校」づくりに関する取組

- ・共に学び合う集団づくりを重視した学級経営が行われた。
- ・生徒自身が課題を捉え、主体的に取り組む生徒会活動を推進するよう指導した。
- ・「中学校学力向上対策3つの提言」推進重点校の公开发表への参加を、市内中学校だけでなく小学校にも呼びかけ情報提供した。

【「3つの提言」推進重点校連絡協議会】

期日：平成31年1月18日（金）

場所：豊後大野市立三重中学校

内容：午前・公開授業Ⅰ（全学級公開）

・公開授業Ⅱ（岐阜大学教職大学院准教授 三島晃陽氏）

午後・実践発表（三重中学校）

・助言、グループ別協議（岐阜大学教職大学院特任教授 原 尚氏）

(3) 保護者・地域と連携した学力向上の取組に関する取組

- ・社会教育課と学校教育課が連携して、「放課後TRY」において子どもの学びと家庭教育を支援した。

(4) その他

- ・学力向上に向けて学校と家庭・地域との協働による取組を決定し、学校経営の最重点及び豊後大野市学力向上プランに位置付けて推進するよう助言した。
- ・新学習指導要領の効果的な実施に向けたカリキュラム・マネジメントの充実が図られるよう指導した。

○研究実施報告〔30年度〕

4月	○市内全小・中学校において「学力向上プラン」の策定 ○市内全小・中学校において授業改善計画、検証可能な数値目標を設定した「授業改善の5点セット」を策定 ※①授業改善テーマ ②授業改善の重点 ③取組内容 ④取組指標 ⑤検証指標
5月	○豊後大野市学校教育振興協議会 ○数学指導力教科巡回指導
6月	○校内研究充実のための指導主事の指導訪問
7月	○市内全小・中学校において「学力向上プラン」の見直し ○豊後大野市学力向上推進部会にて、市内における各種調査の分析・改善策の協議 (参加者：豊後大野市教育委員会指導主事、学力向上支援教員、習熟度別指導推進教員) ○数学指導力教科巡回指導
8月	○市内全小・中学校において学力向上会議実施 ○研究主任会議にて、市内における各種調査の分析・改善策の協議 (参加者：豊後大野市教育委員会指導主事、研究主任)
9月	○校内研究充実のための指導主事の指導訪問 ○数学指導力教科巡回指導

10月	○校内研究充実のための指導主事の指導訪問 ○数学指導力教科巡回指導
11月	○深い学びを実現する教科等別協議会（地域別） ○中学校学力向上教科部会 ○数学指導力教科巡回指導
12月	○市内全小・中学校において学力向上プランの見直し ○深い学びを実現する教科等別協議会（地域別）
1月	○「中学校学力向上対策3つの提言推進重点校」連絡協議会での研究報告（三重中） ○豊後大野市学力調査
2月	○豊後大野市学校教育シンポジウム ○市内全小・中学校において学力向上会議実施 ○研究主任会議において業者による豊後大野市学力調査の分析
3月	○学力向上支援教員授業公開での先進地視察報告（三重中） ○豊後大野市学力向上推進委員会にて、豊後大野市学力定着状況調査の分析・改善策の協議（参加者：豊後大野市教育委員会指導主事、教務主任、研究主任、指導教諭、学力向上支援教員、習熟度別指導推進教員、等）
年間	○学力向上支援教員3名、習熟度別指導推進教員2名による公開授業実施（1人3回） ○小学校学力向上支援教員による他校訪問（年2回以上） ○豊後大野市学力向上推進部会の実施（月1回）

3. 実践研究の成果の把握・検証

【平成30年度 全国学力・学習状況調査（平成30年4月17日実施）】（正答率）

教科	小6・国語		小6・算数		理科	中3・国語		中3・数学		理科
	A知識	B活用	A知識	B活用		A知識	B活用	A知識	B活用	
市	72	55	64	52	60	75	61	61	41	66
大分県	72	56	65	52	63	77	62	66	45	67
全国	70.7	54.7	63.5	51.5	60.3	76.1	61.2	66.1	46.9	66.1

【平成30年度 大分県学力定着状況調査（平成30年4月24日実施）】（偏差値）

教科	小5・国語		小5・算数		小5・理科	
	知識	活用	知識	活用	知識	活用
市	50.7	50.3	51.2	51.4	50.7	50.0
大分県	51.7	51.1	51.8	51.5	51.6	51.1

教科	中2・国語		中2・社会		中2・数学		中2・理科		中2・英語	
	知識	活用	知識	活用	知識	活用	知識	活用	知識	活用
市	50.4	48.4	48.9	48.1	47.5	48.4	48.9	47.7	47.8	47.1
大分県	52.0	50.4	50.9	49.7	51.3	50.2	50.7	49.9	50.7	50.6

【平成30年度 豊後大野市（標準）学力調査（平成31年1月16日実施）】（正答率）

教科	中1・国語		中1・社会		中1・数学		中1・理科		中1・英語	
	基礎	活用	基礎	活用	基礎	活用	基礎	活用	基礎	活用
市	73.8	66.1	64.0	29.3	68.5	53.5	65.6	50.5	62.2	40.2
全国	71.5	65.4	64.2	30.6	70.3	56.0	60.1	49.7	61.6	38.7

【達成指標】

「平成30年度全国学力・学習状況調査」において

・小学校・中学校ともにすべての教科の「A知識」「B活用」が全国平均正答率を超える。

⇒《小学校》○全国学力・学習状況調査においては、2年連続（H29～30）して、国語A

・B、算数A・Bで目標値である全国平均正答率を上回った。

○理科においても全国平均と僅差であった。

《中学校》○すべての区分において、全国平均・県平均を下回り、目標達成ならず。

○数学においては、全国平均との差が大きい。（A…-5.1、B…-5.9）

「大分県学力定着状況調査」において

・小学校・中学校ともにすべての教科の「知識」「活用」が偏差値50を越える。

⇒《小学校》○4年連続（H27～30）して、全ての教科において目標偏差値50を上回っ

ており、安定しつつある。

《中学校》○国語の知識が目標偏差値50を上回った。

○県平均との差の大きい教科が見られる。（数学・英語）

「豊後大野市学力調査（1月）」において

・すべての教科の「知識」「活用」が全国平均正答率を超える。

⇒《中学校》○国語・理科・英語の「知識」「活用」が全国平均正答率を超えた。

○社会・数学においても全国平均と僅差であった。

【取組指標】

・全教員が実際の全国調査を解き、

指導の改善策を考える研修を年2回以上実施した学校 100%

⇒ 100% 校長会議で提案し、実施報告書を提出するよう指導した。

・活用型問題を取り入れた授業を年2回以上実施した教員 100%

⇒ 100% 市独自の「確かな学力」定着に向けた『目標達成に向けた重点的取組～第2ステージ～』に位置付け、検証・改善を行い取り組みを推進した。

目標達成に向けた重点的取組 ～第2ステージ～



「主体的な自己実現」をめざして ～15に春を～

豊後大野市教育委員会

『第2ステージ』 … 2018年10月～2021年度末までの3ヶ年【PDCAサイクル】

達成 指標	<p>(1)全国学力・学習状況調査において正答率を全科目全国平均以上 小学校は全国平均かつ県平均以上</p> <p>(2)小学校:年度末CRT調査において評定1の割合を 低学年5%以内、中学年10%以内、高学年15%以内</p> <p>中学校:年度末標準学力調査において正答率30%以下を15%以内(1年)</p>
------------------	---

1 学びに向かう集団づくり

(1)主体的な学びにつながる自治的・自発的な特別活動(学級活動等)や行事の充実

(2)被差別の子どもを中心とした仲間づくり、人権学習の確かな実践

2 学習規律・学習環境

(1)チャイムで始まりチャイムで終わる(徹底)

(2)学習環境のUD化

3 基礎・基本

(1)「めあて」・「課題」・「まとめ」・「振り返り」の位置づいた1時間完結型授業の日常化

(2)構造的な板書とノート指導(特に小学校)の工夫

(3)授業におけるスキルアップタイムの充実

(4)授業前、授業中における補充指導の工夫

(5)辞書の活用の習慣化と計画的な図書館活用

4 思考力・判断力・表現力の育成

(1)UDのよさを取り入れた授業展開～「聞いて理解する授業」から「考えて理解する授業」へ～

(2)過去問題から「解き方」を学び、活用問題へ取り組み

(3)探求型の総合的な学習の時間(郷土学)、体験活動の充実

(4)読み取る力

5 中学校教科指導力の向上

(1)教務教科部会の充実や近隣校との合同教科部会による研究推進

6 保護者との連携～家庭教育力UP5カ条の周知・徹底

(1)生活スケジュール表・学習の手引を活用し、宿題定着率100%

(2)各学年の学習状況調査結果の保護者への公表

キャリア教育を意識した日常実践で「主体的な自己実現」力をつけていく!

4. 今後の課題

「学びに向かう力」と「思考力・判断力・表現力」の育成のためには、「主体的な学び」を促す「めあて」「課題」「まとめ」「振り返り」を設定した問題解決的な授業を、全ての教員が実践する必要があると、各学校に周知するとともに、指導主事による訪問等で実際の授業について指導助言していく。

また、「協力校」である三重中学校においては、「めあて」「課題」「振り返り」「まとめ」の整合性を高めること、ペア・グループ学習を毎時間実施することにより、主体的・対話的で深い学びを実現するよう授業の質を高めることなどをめざしていく必要がある。

さらに、今年度の課題として生徒の学習目標が規律に特化していて、学びにつながるレベルに至っていないことがあげられる。来年度はそのことを意識しながら取組を進めていく。

(様式3)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成30年度委託事業完了報告書【協力校】

都道府県名	大分県	番号	44
-------	-----	----	----

協力校名	大分県豊後大野市立三重中学校
------	----------------

○ 協力校として実施した取組内容

1. 当初の課題

本校では、平成28年度から「学びに向かう集団づくり」を目指し、生徒会の専門部活動と教職員で「Sプロ（学習）」「Lプロ（生活）」「Eプロ（環境）」を組織し、それぞれのプロジェクトにおいてめあてや見通しを持ちながら活動し、その評価を次の活動に生かす取組を進めてきた。また、昨年度から学力向上対策として、「課題」「めあて」「まとめ」「振り返り」の確実な位置付け、考えを練り合う・学び合う場の設定、生徒による授業評価、教科担任の「タテ持ち」や教科部会の定期開催による教科指導力の向上等に取り組み、授業改善を進めてきた。しかし、○学力の二極化傾向が顕著で低学力層が多い。○主体的に考え自分の言葉で表現することが苦手である。○全体的に家庭学習時間が短く、期限までに課題を提出できない生徒の割合が高い。○規範意識の低い生徒がおり、授業規律を徹底させることなどが大きな課題となっている。

2. 協力校としての取組状況

(1) 取り組み内容

①組織的な授業改善

○指導主事招聘、公開授業、互見授業、授業観察、校内研修

②各教科等の指導力向上の仕組みの構築

○教科のタテ持ち、日課表に位置付けた教科部会の実施

③生徒と共に創る授業の推進

○生徒による授業評価を活用した授業改善

④学びに向かう学習集団の育成

○学級や学年の学習集団としての目標設定と検証

○生徒会専門部による「声かけ」や「クラスマッチ形式」の取組

⑤他校との取組の交流

○「学びに向かう学校」づくり生徒推進フォーラム

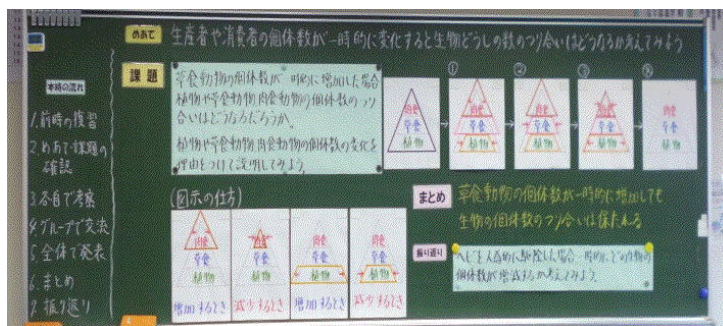
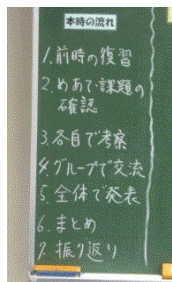
(2) 取組の実際

①授業改善・教科指導力の向上・・・「わかる授業」の構築

- 生徒会学習部による「3・2・1号令」
(3分前入室・2分前着席・1分前黙想)
授業に落ち着いて臨む気持ちをつくる



- 板書の構造化＝授業の構造化（授業の流れ・生徒の思考の流れにそった板書）
「めあて」「課題」を設定し、グループ活動での成果を黒板に貼ることで意見の共有を図る。生徒の発言や気づきを生かして「まとめ」や「振り返り」を行うことで、次時や他の事象への意欲を高める。



○個からグループ学習へ



個(自己決定)
グループ学習

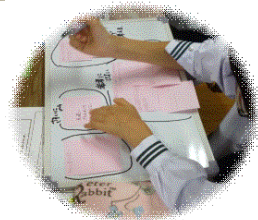
付箋を使用して
意見をまとめ

(グルーピング
見出しをつける)



意見の共有

各グループの意見を発表・共有
ICT機器の活用
(Ipad・テレビモニター)



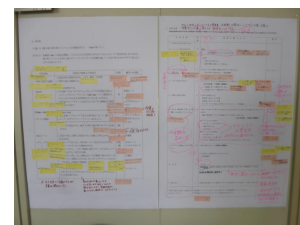
自己決定、共感的人間関係、自己存在感

○事後研究会

教科指導力の向上とさらなる授業改善を進めるため、互見授業参観後、拡大指導案で付箋紙を利用してワークショップ形式での事後研究を行う。

視点

- ・付けたい力が明確な授業であったか
- ・めあて・振り返りなどの整合性について
- ・グループ学習等が効果的であったか など



○「タテ持ち」と日課表に位置づけた教科部会の実施(一部抜粋)

教科	教科指導力向上の取り組み計画
国語	タテ持ち1・2年 金4限教科部会 ICT機器の活用 個に応じた指導の工夫
社会	3年T・T 水4限教科部会 月に1回互見授業の実施
数学	タテ持ち1・2年 習熟度3年 水3限教科部会 月に1回互見授業の実施
理科	タテ持ち1・2年 2年生T・T 木4限教科部会
英語	タテ持ち1・2年 火1限教科部会 教材の共有 互見授業の実施

②生徒との協働

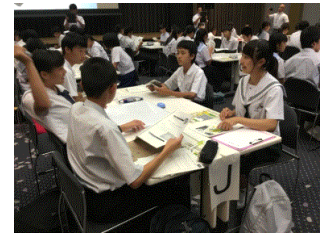
○実行委員会形式の体育大会

・毎日実行委員会を開催し、保体部長を中心に教員と協力して体育大会練習の反省と次の日の練習内容や目標を設定した。それを新聞として発行することで、全校生徒の意欲喚起を行い、体育大会を成功に導くことができた。



○「学びに向かう学校」づくり
生徒推進フォーラムへの参加

前期生徒会の代表が8月2日別府ビーコンプラザにて、三重中学校の生徒会の取り組みを発表するとともに、県下9校の中学生と意見交換を行なった。



○生徒と共に創る授業の実施

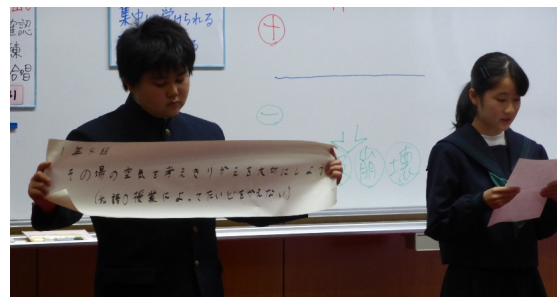
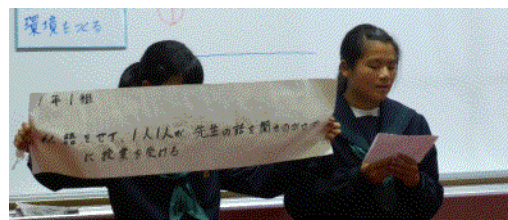
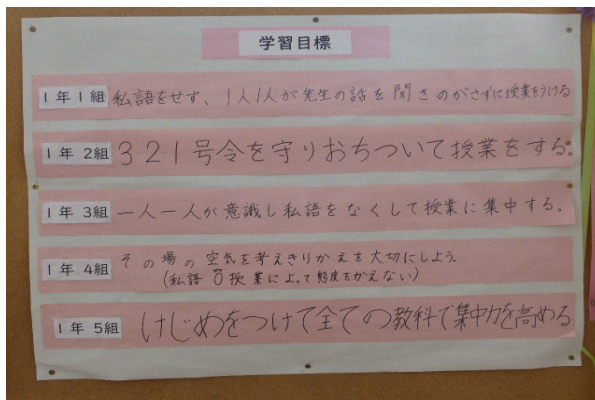
・生徒アンケートをもとに授業改善を実施

1学期の生徒アンケートでペアやグループ学習の取り組みが少ない教科があったので、夏休み中に教科部会やプロジェクト会議を開き、対話的な学びで個の考えを深めるためにも2学期から毎時間ペア・グループ活動を取り入れることを全教員で共通理解を図った。

・プロジェクト会議・・・教員と生徒会で協働して授業改善を図った。

学習する力 Sプロジェクト	生活をよりよくする力 Lプロジェクト
○学習指導部担当教員 ○生徒会学習部、図書部、文化広報部 取り組み ・「3・2・1号令」 ・学習5則 ・図書館活用	○生徒指導部担当教員 ○生徒会執行部、生活部、保体部、環境部 取り組み ・三重中スタイルの徹底 ・2分前着席 ・生徒会活動の活性化
・学習5則 ・掲示物作成 ・補充学習	

・学びに向かう学習集団づくり
学級学習目標を設定し、授業を振り返ることで、生徒が主体的に授業を創る意欲を持たせる。



3. 取組の成果の把握・検証

本校の学力向上プランにおいて学力に関する達成指標を以下のように設定し、「組織的な授業改善」「教科指導力の向上」「生徒と共に創る授業の推進」を柱として取組を進めてきた。

【達成指標】

- ① 低学力層（定期テスト等で40点未満）の人数を20%以下にする。
- ② めあてや課題を理解して授業に臨む」と回答する生徒を70%以上にする。
- ③ 「まとめやふりかえりをノートに書くことができた」と回答する生徒を70%以上にする。
- ④ 「ペアやグループ学習で、自分の考えが深まったり広がったりする」と回答する生徒を70%以上にする。

<1年定期テストにおける40点未満の生徒の割合>

	国語	社会	数学	理科	英語
2学期中間	16%	27%	35%	20%	36%
2学期期末	17%	36%	27%	28%	48%

<1年定着度診断問題正答率> (H31 11/9実施)

	国語	数学	英語
本校	63.1	44.9	52.5
全国	63.7	53.9	52.5
全国比	-0.6	-9.0	-3.6

<1年標準学力調査正答率> (H31 1/16実施)

	国語	社会	数学	理科	英語
本校	70.2	55.3	60.1	57.7	51.0
前年度	62.4	51.0	47.6	53.6	45.4
市	72.1	56.8	65.4	61.1	55.7
全国	70.2	57.2	67.3	57.1	54.9
全国比	0	-1.9	-7.2	+0.6	-3.9

<学習アンケート(全校)> 5段階でプラス評価(4, 5)の回答率 ※一部抜粋

	項目	7月	12月	差
1	授業はだいたいわかる	72.9	68.0	-4.9
2	グループ活動で協力している	78.2	80.3	+2.1
3	授業は楽しい	56.6	56.4	-0.2
4	自分の考えを発表できる	50.8	48.4	-2.4
5	友達と一緒に考えると楽しい	72.0	76.2	+4.2
6	新しいことを学ぶのは楽しい	66.6	69.6	+3.3
7	「課題」を理解して授業に臨む	72.0	69.3	-1.7
8	グループで考えが深まる、広がる	60.0	65.7	+5.7
9	ノートにまとめや振り返りを書く	76.6	77.7	+1.1

「組織的な授業改善」

- ・「課題」と「まとめ」などの整合性を高めるための授業改善が進められ、わかりやすい授業づくりにつながった。
- ・ペアやグループによる話し合い学習を積極的に行うよう、組織的に取り組んだ。
- ・数学科などで、タテ持ちを効果的に利用し、教科担当同士の交流が進んだ。習熟度別指導も3年生で実施することができた。

「教科指導力の向上」

- ・教科部会を開催し、共通テーマについて話し合った。その内容を全体に還元できた。
- ・提案授業を互見授業に活用して、付箋を使い、互いの気づきを見える化する授業研究会を実施し、教科指導力の向上に役立てた。

「生徒と共に創る授業」の推進

- ・生徒アンケートを教科部会で分析し、授業改善の方策を具体化してきた。
- ・「学習目標を」後期生徒会の活動に盛り込み生徒と共に授業を改善する動きへとつながった。

4. 今後の課題

授業改善に対する教職員の意識は高まり、実践が着実に進められている。しかし、生徒アンケート結果では、「授業がわかる」の肯定的回答率は70%前後であり、指標に十分到達しているとは言えない。また、学力に係る「低学力層（定期テスト等で40点未満）の人数を20%以下」という指標についても達成できておらず、今後も下位層を中心とした個人指導の充実やUDの視点に立った環境・授業づくりに努め、「学びに向かう集団・生徒づくり」を進めていかなければならない。特に学校が目指す授業像を生徒と共有し、それに向かう学習集団としての目標設定とその振り返りの取組を生徒会の専門部等とタイアップしながら具体的方策を考える必要がある。また、「家庭学習時間増」と「集中した家庭学習の取組」のために、今年度取り組み始めた家庭学習計画表の利用やメディア端末利用時間の呼びかけなど、家庭との連携がさらに効果的なものとなるよう改善していく必要がある。